

正誤表（2022 年 12 月 16 日更新）

2023 年度合格目標版 中小企業診断士一次試験 一発合格まとめシート 後編（経済学・経済政策、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・中小企業政策）
におきまして、以下の箇所に誤りがございました。
お詫びして訂正させていただきます。

第 3 章：経営法務

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
124	-	組織再編のまとめ 下から 6 行目	特別支配会社の子会社（ 被 支配会社）が組織再編を行うときは、	特別支配会社の子会社（ 非 支配会社）が組織再編を行うときは、	2022/12/16
132	-	特別清算手続 上から 4 行目	特別清算手続 の開始後は、特別清算人の管理の下に手続きが進められます。	破産手続 の開始後は、特別清算人の管理の下に手続きが進められます。	2022/12/16

次ページに続く

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
216	9	分野別トップレベルドメインのカッコ内 (テキスト部分は修正なし、購入特典 PDF は 修正済です)			2022/12/16
			分野別トップレベルドメイン (gTLD)	分野別トップレベルドメイン (ccTLD)	
231		共通鍵暗号方式 上から 3 行目	暗号化や 復号 の処理が高速です (漢字は正しくは「号」)	暗号化や 復合 の処理が高速です	2023/02/07
256	-	Web3.0 上から 4 行目	データの改ざん・消去が非常に困難である という 性質を持っています。	データの改ざん・消去が非常に困難である と いうという 性質を持っています。	2022/12/16

次ページに続く

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
279		小規模事業者の事業見直し 下から 5 行目	②「新商品開発」が 約 5 割	②「新商品開発」が 5 割弱	2023/02/07
279	5	テキスト部分 地域課題の解決と地域内連携 最後の行 まとめシート部分 P.276 左下 地域課題解決に向けた連携 (購入特典 PDF は修正済です)	小規模事業者が 約 6 割 地域外： 約 6 割 が連携なし／連携予定なし	小規模事業者が 約 6 割以上 地域外： 6 割以上 が連携なし／連携予定なし	2023/02/07
312	13	テキスト部分 経営革新計画 下から 5 行目 まとめシート部分 各計画の補足 経営革新計画の計画期間 (補足) (購入特典 PDF は修正済です)	なお、2020 年 10 月の改正により、研究開発を 実施する 機関 がある場合は、	なお、2020 年 10 月の改正により、研究開発を 実施する 機関 がある場合は、	2022/12/16

経営革新 計画	新事業活動とは
	新商品/新サービス、新商品/新サービスの売り方に関するもの、技術に関する研究開発およびその成果の利用に関するもの
	指標
	✓付加価値 付加価値額 (= 営業利益 + 人件費 + 減価償却費) △△△△△円 または 一人当たりの付加価値額 (= 付加価値額/従業員数)
	✓給与支給総額 給与支給総額 = 役員報酬 + 給料 + 賞金 + 賞与 + 各種手当
	計画期間 (補足)
	研究開発を含む 期間 の場合、研究開発期間を0～5年、事業期間を3～5年として、3年間～8年間の計画期間とできる

経営革新 計画	新事業活動とは
	新商品/新サービス、新商品/新サービスの売り方に関するもの、技術に関する研究開発およびその成果の利用に関するもの
	指標
	✓付加価値 付加価値額 (= 営業利益 + 人件費 + 減価償却費) △△△△△円 または 一人当たりの付加価値額 (= 付加価値額/従業員数)
	✓給与支給総額 給与支給総額 = 役員報酬 + 給料 + 賞金 + 賞与 + 各種手当
	計画期間 (補足)
	研究開発を含む 期間 の場合、研究開発期間を0～5年、事業期間を3～5年として、3年間～8年間の計画期間とできる

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
270	3	テキスト部分 感染症下の中小企業施策 上から 10 行目 まとめシート部分 融資件数（2022 年 2 月末時点） 商工組合中央金庫 （購入特典 PDF は修正済です）	（株）商工組合中央金庫でも危機対応業務の一つとして新型コロナウイルス感染症特別貸付を立ち上げ、2022 年 2 月末時点で約 3.6 万件の融資が承立ち上げ、2022 年 2 月末時点で約 3.6 万件の融資が承諾されました。 融資件数（2022年2月末時点） 日本政策金融公庫：98.7万件 商工組合中央金庫：3.6万件 自己資本と みなせる借入金	（株）商工組合中央金庫でも危機対応業務の一つとして新型コロナウイルス感染症特別貸付を立ち上げ、2022 年 2 月末時点で約 2.5 万件の融資が承諾されました。 融資件数（2022年2月末時点） 日本政策金融公庫：98.7万件 商工組合中央金庫：2.5万件 自己資本と みなせる借入金	2022/12/16

以上